

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,409	流動負債	20,326
現金及び預金	5,940	支払手形	2,532
受取手形	130	買掛金	7,038
売掛金	8,906	短期借入金	4,239
商品及び製品	1,774	1年内返済予定の長期借入金	4,179
仕掛品	1,398	リース債務	200
原材料及び貯蔵品	340	未払金	222
前払費用	56	未払費用	793
繰延税金資産	303	未払法人税等	171
関係会社短期貸付金	1,004	預り金	83
未収入金	539	災害損失引当金	209
その他	14	設備関係支払手形	648
固定資産	35,440	その他	5
有形固定資産	12,695	固定負債	13,964
建物	4,617	長期借入金	11,545
構築物	251	リース債務	631
機械及び装置	4,520	繰延税金負債	239
車両運搬具	8	退職給付引当金	1,295
工具、器具及び備品	186	その他	252
土地	3,096		
建設仮勘定	14	負債合計	34,291
無形固定資産	921	(純資産の部)	
借地権	400	株主資本	19,918
ソフトウェア	515	資本金	9,839
その他	6	資本剰余金	5,810
投資その他の資産	21,822	資本準備金	5,810
投資有価証券	5,611	利益剰余金	4,624
関係会社株式	11,273	その他利益剰余金	4,624
関係会社出資金	2,205	固定資産圧縮積立金	64
役員従業員長期貸付金	10	別途積立金	1,600
関係会社長期貸付金	1,780	繰越利益剰余金	2,959
前払年金費用	738	自己株式	△355
その他	245	評価・換算差額等	1,622
貸倒引当金	△43	その他有価証券評価差額金	1,622
		新株予約権	17
資産合計	55,849	純資産合計	21,558
		負債・純資産合計	55,849

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	39,188
売上原価	32,118
売上総利益	7,070
販売費及び一般管理費	5,114
営業利益	1,955
営業外収益	1,743
受取利息	65
受取配当金	1,567
受取地代家賃	82
その他	28
営業外費用	716
支払利息	405
為替差損	95
その他	215
経常利益	2,981
特別利益	634
災害損失引当金戻入額	376
抱合せ株式消滅差益	257
特別損失	10
減損損失	10
税引前当期純利益	3,605
法人税、住民税及び事業税	325
法人税等調整額	△1,026
当期純利益	4,306

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余 金計		
		資 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金				
平成23年4月1日残高	9,839	5,810	5,810	86	1,600	△1,368	317	△355	15,612	
当事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△21		21			-	
当期純利益						4,306	4,306		4,306	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額 合計	-	-	-	△21	-	4,327	4,306	△0	4,305	
平成24年3月31日残高	9,839	5,810	5,810	64	1,600	2,959	4,624	△355	19,918	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成23年4月1日残高	1,338	0	1,338	17	16,968
当事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					-
当期純利益					4,306
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	284	△0	284	-	284
当事業年度中の変動額 合計	284	△0	284	-	4,590
平成24年3月31日残高	1,622	-	1,622	17	21,558

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. リース資産以外の有形固定資産

機械及び装置については定額法、その他については定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

ロ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 無形固定資産

イ. リース資産以外の無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

ロ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異（8,516百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

③ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金

③ ヘッジ方針及び

ヘッジの有効性評価の方法

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権又は債務を対象に内規に定めたリスク管理を実施し、有効性の評価を行っております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記していた「固定資産廃棄損」は重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

(工場財団)

建	物	3,654百万円
構	築	200百万円
機	械	4,186百万円
及	び	
装	置	
土	地	2,832百万円

(その他)

建	物	562百万円
構	築	22百万円

上記、担保資産に対応する債務は以下のとおりであります。

(工場財団設定分)

短	期	借	入	金	498百万円								
1	年	内	返	済	予	定	の	長	期	借	入	金	2,752百万円
長	期	借	入	金	10,685百万円								

(その他)

短	期	借	入	金	335百万円								
1	年	内	返	済	予	定	の	長	期	借	入	金	121百万円
長	期	借	入	金	35百万円								

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 37,020百万円

(3) 偶発債務

① 関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

エヌピーアール オブ アメリカ社	1,192百万円
㈱ 日 ピ ス 岩 手	160百万円
㈱ 日 ピ ス 福 島 製 造 所	380百万円
㈱ 日 本 リ ン グ サ ー ビ ス	100百万円
㈱ 日 ピ ス ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス	40百万円
計	1,872百万円

② 関係会社のリース会社へのリース債務に対し支払保証を行っております。

㈱ 日 ピ ス 福 島 製 造 所	8百万円
計	8百万円

③ 関係会社の事務所賃借料に対し債務保証を行っております。

エヌピーアール シンガポール社 9百万円

計 9百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 2,678百万円

② 短期金銭債務 6,172百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 6,332百万円

② 仕入高 22,423百万円

③ 営業取引以外の取引高 1,607百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,609,130株	2,780株	一株	1,611,910株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金、減損損失であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用、その他有価証券評価差額金であります。

(2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が113百万円、繰延税金負債が146百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が125百万円増加するとともに、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が92百万円増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記（貸借対照表に計上したものを除く）

事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱日ピス福島製造所	直接 100%	兼任 3名	当社製品の製造	製品の仕入等	11,052	買掛金	3,951
					資金の貸付(注2)	760	関係会社短期貸付金	206
					資金の回収	1,116	関係会社長期貸付金	1,381
					利息の受取	40	—	—
					担保の受入(注3)	6,903	—	—
子会社	㈱日ピス岩手	直接 100%	兼任 2名	当社製品の製造	製品の製造委託	9,508	買掛金	1,992
子会社	㈱日ピスビジネスサービス	直接 100%	兼任 1名	当社製品の運送等	担保の受入 (注4)	—	—	—
子会社	エヌピーアール オブ ヨーロッパ社	直接 100%	兼任 1名	当社製品の販売	製品の売上	2,440	売掛金	915
子会社	エヌピーアール オブ アメリカ社	直接 100%	兼任 1名	当社製品の製造販売	債務保証(注5)	1,192	—	—
					資金の貸付(注2)	645	関係会社短期貸付金	482
					資金の回収	498	関係会社長期貸付金	164
					利息の受取	6	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格の取引条件は市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社の金融機関からの借入金に対し、同社所有の工場財団の担保提供を受けております。なお、保証料は支払しておりません。
4. 当社の金融機関からの借入金に対し、同社所有の土地の担保提供（共同担保：根抵当権設定極度額1,000百万円）を受けております。なお、保証料は支払しておりません。
5. エヌピーアール オブ アメリカ社のリース債務につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。また、関係会社貸付金を除き期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	262円28銭
(2) 1株当たり当期純利益	52円43銭

10. その他の注記

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。